

・今後の障害者統計の在り方（まとめ）

本調査研究においては、国際的に用いられている障害者を捉え得る設問として、ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の3つについてインターネット調査、紙面調査、グループインタビューを実施し、評価分析を行った。

このうちWHODAS2.0については、グループインタビューでは「個々の設問は具体的で答えやすい」と好意的な意見もあったものの、現状では障害者の定義が定められていないため、現時点では、設問として導入することは難しく、今後、国際的動向を見据えていく必要があるとともに、さらに調査研究が進むことが期待される。このため、ワシントングループの設問、欧州統計局の設問が具体的な検討対象となる。

公的障害者制度の利用に関する設問は、一般人口を対象とした基幹統計調査等には導入されていないが、特に障害者を捉えようとする一部の統計調査等において用いられており、その情報が広く活用されている。こうした設問を代替する「代替性」については、インターネット調査では欧州統計局の設問の方がワシントングループの設問よりも捕捉率が高いものの、紙面調査では逆の結果となり、その捕捉率も、高くても7割未満であることから、双方ともに「代替性」があるとはまでは言えなかった。

一方、公的障害者制度の非利用者で支援を必要とする者を把握することのできる「補完性」については、ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問の両設問で認められたが、両者に大きな差は見られなかった。

また、着目する設問において「障害のある者」と「障害のない者」の間で結果に差異があることや、その設問による有益な情報の提供可能性を意味する「有意性」については、例えば就労に係る状況の差異は、今回のインターネット調査と紙面調査では、欧州統計局の設問の方が相対的に捉えることができた。他方、後者の有益な情報の提供可能性については、欧州統計局の設問は障害種別に分解することはできないという留意点もあり、この点、ワシントングループの設問は実際に差が出た場合に障害種別に分解して分析することができるため、両設問ともにそれぞれの特性があると言える。

さらに、回答のしやすさについて、ワシントングループの設問・欧州統計局の設問ともに大きな問題はないことが示唆された。インターネット調査では「総合して最も回答しやすい」割合が最も高くなったのは欧州統計局の設問である一方で、紙面調査ではワシントングループの設問が最も高くなり、かつ、どちらの比較においても大きな差は見られなかった。グループインタビューでも様々な意見があり、回答のしやすさに決定的な差はなかった。

このように、ワシントングループの設問と欧州統計局の設問を総合的にみると、代替性、補完性、回答のしやすさについてはインターネット調査等の実査の結果からみると大差がないため、どちらの設問を用いるかを判断する上では、有意性につながる両設問の役割や特性、設問を活用する場合の具体的な文脈や用途を踏まえた上で導入を検討

することが求められる。

具体的には、ワシントングループの設問は視覚障害・聴覚障害等の障害種別に対応しているほか、日常生活の動作の苦勞を4段階で捉えているため、障害種別や程度について分解可能な形で把握・分析を実施する場合には適している。ただし、ワシントングループの短い設問セットでは精神障害等について明示的に尋ねておらず、これらの者を捉えたい場合には情報を補完する方法を検討する必要がある。

他方、欧州統計局の設問は、健康問題の有無と、日常の一般的な活動における支障の有無及びその継続性の観点から概括的に捕捉できる。そのため、障害種別にかかわらず健康問題により活動制限が継続して発生している者を捉える場合には、欧州統計局の設問が適しており、就勞に係る状況・希望について把握する場合にも有用と考えられる。ただし、障害種別の分解ができない等の限界については留意する必要がある。

さらに国際的な動向に目を向けると、国連統計委員会や国連障害者権利委員会においては障害者に関する情報についての収集や集計を実施することや、その際には障害種別等による分解可能なデータとすることが求められていることが判明した。また、欧州委員会においてはガイドラインに基づき、GALIを含むMEHMを導入した設問票が加盟国で用いられている一方で、EU-SILCでワシントングループの設問を活用しようとする動向があるほか、国連の地域委員会である欧州経済委員会でも、その会議においてワシントングループの短い設問セットに対応する選択肢・機能領域の活用が推奨されていることも把握できた。加えて、G7においては、障害者を捉える設問を巡り、様々な模索されていることも把握できた。こうした状況の下、主要な先進国では障害者を捉える設問を大規模な統計調査に導入する取組がなされていることが確認された。

他方、その具体的な対応のあり方については各国それぞれの施策や状況に応じ様々な対応が講じられている。

例えば、ワシントングループの設問に準じた設問を導入している国として、アメリカやカナダが、また欧州統計局の設問に準じた設問を導入している国として、フランスやイギリス、イタリアが挙げられる。

さらにカナダではワシントングループの設問と欧州統計局の設問を組み合わせたDSQという設問セットも存在し、センサスにおいて当該設問セットでスクリーニングを行った上でその後続調査であるCSDにおいて「障害のある者」と「障害のない者」の検討を可能にしている。

また、公的障害者制度の利用有無を前提とした独自の統計調査を実施している国も存在する。例えばドイツにおいては公的障害者制度の利用状況に係る設問を基幹統計調査に含めることにより、公的障害者制度利用者についてさらなる状況把握ができています。加えて、公的障害者制度の利用状況とワシントングループの設問等において障害者となる者の情報を組み合わせることで、新たな施策対象者を捕捉することもできる等の利点もある。これらのことから、公的障害者制度の利用状況に係る設問を基幹統計

調査等に含めることにも一定の意味があると考えられる。

以上を踏まえ、今後、2022年度までの実施を目途に、例えば、国民生活基礎調査や社会生活基本調査といった、一般人口を対象として実施される大規模調査であって障害者の十分な回答数が確保できる既存の基幹統計調査等について、統計調査の目的や実施上の制約(紙幅等)はどのようなものか、他の設問との関係性はどうか等を考慮しつつ、上記で述べた各設問の特性等を基に、障害者を捉える設問を導入すること及びその場合の具体的な設問のあり方を検討することが望まれる。

その際には、国際的な動向との整合性や障害種別・程度に応じた把握・分析が一定程度可能であること等に鑑みると、ワシントングループの設問の活用可能性をまずは検討することが望ましい。一方で、今回の実査の結果からは欧州統計局の設問は代替性、補完性、回答のしやすさの点でワシントングループの設問と大差がないとともに、就労状況等の把握については利点が見られるため、こうした利点や健康問題の側面等を重視する場合には欧州統計局の設問を用いることや、カナダのようにそれぞれの設問を組み合わせる双方の利点を生かした設問とすることなど、導入する基幹統計調査等の特性や制約にあわせた調査の設計を検討することが適切と考えられる。このことは公的障害者制度の利用状況を含めるかどうかについても当てはまる。

おわりに、本調査研究で明らかになった各設問の役割・特性や国際的な動向、既存の統計調査の個別の位置づけや運用の実態等を踏まえ、関係省庁において積極的に具体的な検討が行われ、その結果として、障害者統計の充実が図られることにより、我が国の障害者施策が障害者権利条約や障害者基本法等に沿った実効性のある取組となることを期待して本調査研究の報告としたい。

図表目次

- 図表 1 インクルーシブ雇用議連の提言内容（要旨）
- 図表 2 国連統計委員会第 49 回会合における障害統計に係る採択内容
- 図表 3 障害者統計の充実に係る調査研究実施検討チームの構成員
- 図表 4 検討チーム会合の開催時期と議事内容
- 図表 5 ワシントングループの短い設問セット
- 図表 6 ワシントングループの拡張設問セットの例（ESCAP の視覚に関する設問項目）
- 図表 7 欧州統計局の設問として本調査で用いた設問
- 図表 8 WHODAS2.0
- 図表 9 代替性（捕捉性）の考え方
- 図表 10 補完性の考え方
- 図表 11 有意性の考え方
- 図表 12 インターネット調査のスケジュール
- 図表 13 インターネット調査における集計サンプルの抽出フロー
- 図表 14 紙面調査のスケジュール
- 図表 15 ご協力いただいた団体名
- 図表 16 グループインタビューのスケジュール
- 図表 17 グループインタビュー当日の流れ
- 図表 18 グループインタビュー参加者・日時・開催場所
- 図表 19 インターネット調査における集計サンプルの抽出フローとサンプル
- 図表 20 公的障害者制度の利用者の比較（インターネット調査と統計等）
- 図表 21 全数調査と 60 歳未満調査の比較表（サマリ）
- 図表 22 公的障害者制度利用状況と他の制度の利用状況
- 図表 23 各設問における「障害のある者」の定義
- 図表 24 各設問により「障害のある者」として捕捉された者
- 図表 25 公的障害者制度の利用状況と各設問により「障害のある者」として捕捉された者（実数）
- 図表 26 公的障害者制度の利用状況と各設問により「障害のある者」として捕捉された者（割合）
- 図表 27 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0 の該当者の重なり合いと公的障害者制度の利用状況の関係
- 図表 28 ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問における「障害のある者」と公的障害者制度の利用者の重なり合い（全サンプル 23,210 名における割合）

- 図表 29 ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問における「障害のある者」と公的障害者制度の利用者の重なり合い（公的障害者制度の利用者 1,815 名における割合）
- 図表 30 ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問における「障害のある者」と公的障害者制度の利用者の重なり合い（ワシントングループの設問で「障害のある者」2,683 名における割合）
- 図表 31 ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問における「障害のある者」と公的障害者制度の利用者の重なり合い（欧州統計局の設問で「障害のある者」4,008 名における割合）
- 図表 32 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0 の「障害のある者」の重なり合い（全サンプル 23,210 名における割合）
- 図表 33 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0 の「障害のある者」の重なり合い（ワシントングループの設問で「障害のある者」2,683 名における割合）
- 図表 34 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0 の「障害のある者」の重なり合い（欧州統計局の設問における「障害のある者」4,008 名における割合）
- 図表 35 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0 の「障害のある者」の重なり合い（WHODAS2.0 で「障害のある者」2,390 名における割合）
- 図表 36 ワシントングループの設問における「障害のある者」と気分障害の設問のクロス集計結果
- 図表 37 性別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 38 性別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 39 性別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 40 性別分析（WHODAS2.0）
- 図表 41 性別分析（WHODAS2.0）
- 図表 42 性別分析（WHODAS2.0）
- 図表 43 年齢階層別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 44 年齢階層別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 45 年齢階層別分析（ワシントングループの設問）
- 図表 46 年齢階層別分析（WHODAS2.0）
- 図表 47 年齢階層別分析（WHODAS2.0）
- 図表 48 年齢階層別分析（WHODAS2.0）
- 図表 49 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の支援の必要性

- 図表 50 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者であり、かつ支援を必要とする者が必要とする支援の内容
- 図表 51 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の健康上の問題による日常生活への影響の有無
- 図表 52 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の健康上の問題による日常生活への影響の内容
- 図表 53 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の日常生活に影響を与える健康問題の発生時期
- 図表 54 「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性
- 図表 55 「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響
- 図表 56 ワシントングループの設問における「障害のある者」かつ「公的障害者制度利用無し」かつ日常生活の手助け・見守りを必要とする者の属性
- 図表 57 欧州統計局の設問における「障害のある者」かつ「公的障害者制度利用無し」かつ日常生活の手助け・見守りを必要とする者の属性
- 図表 58 ワシントングループの設問における「障害のある者」かつ「公的障害者制度利用無し」かつ就職希望がある者の属性
- 図表 59 欧州統計局の設問における「障害のある者」かつ「公的障害者制度利用無し」かつ就職希望がある者の属性
- 図表 60 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性
- 図表 61 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性
- 図表 62 「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性
- 図表 63 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性
- 図表 64 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響
- 図表 65 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響
- 図表 66 健康問題による「一般的な活動における支障」と「日常生活の影響」の関係
- 図表 67 「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響

- 図表 68 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響
- 図表 69 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 70 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 71 「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 72 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 73 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 74 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 75 「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 76 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 77 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 78 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 79 「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 80 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 81 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 82 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 83 「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 84 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 85 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況
- 図表 86 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況

- 図表 87 全年齢で「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況
- 図表 88 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況
- 図表 89 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 90 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 91 「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 92 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 93 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 94 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 95 「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 96 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 97 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 98 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 99 「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 100 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 101 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態
- 図表 102 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態
- 図表 103 「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態
- 図表 104 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態
- 図表 105 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 106 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 107 「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 108 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 109 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望

- 図表 110 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望
- 図表 111 「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望
- 図表 112 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望
- 図表 113 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 114 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 115 「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 116 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 117 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業可否
- 図表 118 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業可否
- 図表 119 「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業可否
- 図表 120 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業可否
- 図表 121 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 122 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 123 「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 124 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 125 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 126 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 127 「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 128 60歳未満で「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 129 ワシントングループの設問及び欧州統計局の設問における「障害のある者」と公的障害者制度利用者の比較（まとめ）
- 図表 130 各設問の回答のしやすさ（最も評価するものの割合）
- 図表 131 公的障害者制度利用状況と他の制度の利用状況
- 図表 132 各設問により「障害のある者」として捕捉された割合
- 図表 133 公的障害者制度の利用状況と各設問により「障害のある者」として捕捉さ

れた者（実数）

図表 134 公的障害者制度の利用状況と各設問により「障害のある者」として捕捉された者（割合）

図表 135 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の「障害のある者」の重なり合いと公的障害者制度の利用状況の関係

図表 136 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の「障害のある者」の重なり合い（全サンプル192名における割合）

図表 137 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の「障害のある者」の重なり合い（ワシントングループの設問で「障害のある者」115名における割合）

図表 138 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の「障害のある者」の重なり合い（欧州統計局の設問における「障害のある者」84名における割合）

図表 139 ワシントングループの設問、欧州統計局の設問、WHODAS2.0の「障害のある者」の重なり合い（WHODAS2.0で「障害のある者」98名における割合）

図表 140 ワシントングループの設問における「障害のある者」と気分障害の設問のクロス集計結果

図表 141 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の支援の必要性

図表 142 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者で、支援を必要とする者が必要とする支援の内容

図表 143 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の健康上の問題による日常生活への影響の有無

図表 144 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の健康上の問題による日常生活への影響の内容

図表 145 公的障害者制度の利用者であり、かつ新しい設問で「障害のある者」に該当しない者の日常生活に影響を与える健康問題の発生時期

図表 146 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性

図表 147 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の日常生活における手助け・見守りの必要性

図表 148 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響

図表 149 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響

- 図表 150 健康問題による「日常生活の影響」と「一般的な活動における支障」の関係
- 図表 151 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 152 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の健康上の問題による日常生活への影響の発生からの経過時間
- 図表 153 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 154 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（心配・不安等を感じる頻度）
- 図表 155 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 156 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の気分障害有無（憂鬱を感じる頻度）
- 図表 157 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 158 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の通院・買い物の困難性
- 図表 159 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況
- 図表 160 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月の仕事状況
- 図表 161 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 162 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業日数
- 図表 163 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 164 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の前月中の就業時間
- 図表 165 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 166 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の1年間の収入又は収益
- 図表 167 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態

- 図表 168 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤務形態
- 図表 169 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 170 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 171 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望
- 図表 172 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業希望
- 図表 173 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 174 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の就業時に希望する勤め先での呼称（契約形態）
- 図表 175 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業希望有無
- 図表 176 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の即時の就業希望有無
- 図表 177 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 178 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の求職の状況
- 図表 179 ワシントングループの設問における「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 180 欧州統計局の設問における「障害のある者」と「障害のない者」の仕事につけない理由
- 図表 181 各設問の回答のしやすさ（最も評価するものの割合）
- 図表 182 主要先進国への国連障害者権利委員会の勧告
- 図表 183 EU-SILC の概要
- 図表 184 フランスにおける EU-SILC の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 185 フランスにおける EHIS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 186 フランスにおける HETUS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 187 イギリスにおける EU-SILC の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 188 イギリスにおける EHIS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 189 イギリスにおける HETUS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 190 ドイツにおける EU-SILC の設問の内容とガイドラインとの違い

- 図表 191 ドイツにおける EHIS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 192 イタリアにおける EU-SILC の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 193 イタリアにおける EHIS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 194 イタリアにおける HETUS の設問の内容とガイドラインとの違い
- 図表 195 G7 における障害者を捉える設問を含む主要な統計調査（フランス・アメリカ）
- 図表 196 G7 における障害者を捉える設問を含む主要な統計調査（イギリス・ドイツ）
- 図表 197 G7 における障害者を捉える設問を含む主要な統計調査（イタリア、カナダ）

付録：略語表

略語	正式名称	日本語訳
ACS	American Community Survey	アメリカ地域社会調査
CPS	Current Population Survey	アメリカ雇用統計
CRPD	Convention on the Rights of Persons with Disabilities	障害者の権利に関する条約 (略称: 障害者権利条約)
CSD	Canadian Survey on Disability	カナダ障害調査
DSQ	Disability Screening Question	障害スクリーニング設問
EBPM	Evidence-based Policy Making	証拠に基づく政策立案
EHIS	European Health Interview Survey	欧州健康面接調査
ESCAP	United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific	国連アジア太平洋経済社会委員会
EU-SILC	European Union Statistics on Income and Living Conditions	欧州連合・所得と生活状況に関する調査
GALI	Global Activity Limitation Instrument	国際活動制限指標
HETUS	Harmonised European Time Use Surveys	欧州統一生活時間調査
ICF	Internal Classification of Functioning, Disability and Health	国際生活機能分類
MEHM	Minimum European Health Module	最小欧州健康モジュール
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WHODAS2.0	World Health Organization Disability Assessment Schedule 2.0	世界保健機関・障害評価面接基準